

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成20年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	20事業年度評価における主な指摘事項	平成21及び22年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>(評価・点検の実施と反映) 課題設定時からの問題点、中止に至った理由、反省点等が明記されていないなど、一連の自己評価を活用した自己の問題点と改善点のさらなる明確化を期待する。</p> <p>研究資源投入の費用対効果に関しては、中課題ごとに予算、エフォートと査読付論文数等が示されているが、懸案事項である包括的な視点から効果を計るための指標や活動の在り方について検討はあまり進展していない。</p>	<p>平成20年度に実施した中間評価・見直しの結果を受け、平成21年度はアフリカ食料問題と地球温暖化問題へ対応して内容や規模を拡充した重点化プロジェクト「アフリカ向けイネ品種の評価と改良」と「気候変動が農業生産と農産物市場に及ぼす影響の評価」、次期中期計画における本格実施を見据えた事前調査(フィージビリティースタディー)を行う新規プロジェクト「アフリカ低湿地における低投入稲作技術の開発」、「アフリカにおけるヤムの生産性及び利用の向上のための技術開発研究」及び「中国の条件不利地域における低投入環境調和型経営システムの構築」を予定通りに平成21年度から開始した。特に、新規3プロジェクトについては、平成21年度の期首3カ月をかけて、役員を交え関係者で詳細にプロジェクト実施計画について議論した。その結果、新規プロジェクトを推進する上での目標・出口と現状の論点を整理し、プロジェクトの方向性を絞った。</p> <p>費用対効果分析の検討については、平成13～20年度の研究活動成果の整理を行った。包括的な視点から効果を計るための指標は、平成21年度の整理結果に平成18年度以降、現地で実施しているフォローアップ調査の結果も加え、選択する。</p>
	(研究資源の効率的利用及び充実・高度化) 老朽化した施設の改修を含め、必要な施設の計画的	施設整備費補助金及び運営交付金を活用し、計画的な整備

<p>設備を期待する。</p> <p>懸案事項である領域長とプロジェクトリーダーの役割分担については第3期中期評価に向けて検討することとしており具体的には進展していない。</p>	<p>を実施した。熱帯害虫動態解析室（熱帯・島嶼研究拠点）の建替え、老朽化の著しい八幡台圃場の給水管改修等を行った。引き続き、施設等整備運営委員会を活用し施設の効率的利用及び計画的整備を検討する。</p> <p>領域長とプロジェクトリーダーの在り方については、第3期中期計画のプロジェクト推進体制構築と合わせて、JIRCAS内のワーキンググループや全体討議を通じて検討しているが、引き続き検討を行い、平成22年度中に結論を得る。</p>
<p>（研究支援部門の効率化及び充実・高度化）      今後は、研究支援部門の効率化の内容及び結果をよく分析し、経費の節減に結び付けることを期待する。</p>	<p>平成21年4月、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、給与水準の状況、内部統制の状況及び情報開示の状況について、厳格にチェックするため、監査室を設置した。</p> <p>研究支援部門については、企画調整部研究支援室及び総務部各課の所掌を見直し、業務量の増大や複雑高度化に対応するため、さらに事務の効率化を図るための体制を整備した。</p> <p>現地支援について、海外共同プロジェクトサイト及び業務委託先機関等へ延べ7名の一般事務職員を派遣し、プロジェクト経費、委託費等の適正執行を点検するとともに、安全管理に関する情報収集を行い、予算等の適正な執行管理を図った。これらの現地支援等を通じて得た情報等を分析・検討し、対策を講じるとともに、今後とも、研究支援のさらなる効率化・高度化に努める。</p> <p>また、プロジェクトの要請に応じて、海外試験サイトへ技術専門職員を延べ3名派遣し、研究推進のための現地支援を実施した。</p> <p>「研究実験施設等電気・機械設備保守管理業務」については、平成21年度から契約方式を見直し、隣接する他法人と連名で、2カ年の複数年契約を締結したところ、前年度と比較し約13百万円の経費削減が図られた。</p>
<p>（産学官連携、協力の促進・強化）      他独法、大学等と共同研究、人材交流が行われていることは評価できるが、その効果を分析し、実質的に産学官連携が促進され、強化されることを期待する。</p>	<p>開発途上地域での現地研究機関等との共同研究の実施において、他の独立行政法人、公立研究機関、大学、財団法人と共同研究契約を締結し、効率的に国際共同研究の推進に努め</p>

		<p>た。また、研究フォーラムを通じた共同研究の促進を行った。民間とはコンソーシアムを組み、技術の実用化に取り組んだ。CARD 支援のため、JICA との共催でワークショップを開催した。</p>
<p>国民に対して提供するサービスの質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>『試験及び研究並びに調査』 「国際共同研究及び国際貢献の推進」</p> <p>「 - 1 - A 国際的な食料・環境問題の解決に向けた農林水産技術の研究開発」 1) 不安定環境下における安定生産及び多用途利用のための生物資源活用技術の開発 (対応を要する意見・指摘事項なし)</p> <p>2) 持続的な農林水産業のための環境資源管理・生産管理技術の開発 (対応を要する意見・指摘事項なし)</p> <p>3) 地球規模の環境変動が農林水産業に与える影響の解明及び対策技術の開発 (対応を要する意見・指摘事項なし)</p> <p>「 - 1 - B 国際的な食料・農林水産業及び農山漁村に関する動向把握のための情報の収集、分析並びに提供」 開発途上地域に貢献するためには、幅広い情報の収集だけでなく、深く掘り下げた分析、成果の検証及びそれらに基づく研究戦略の構築が必要であり、研究資源の配分をはじめとする態勢づくりが不十分である。</p>	<p>地域コーディネーター2名に現地情報収集を担当させるとともに、「中期戦略ワーキンググループ」等により、全所的に研究戦略を検討した。情報分析の深化に向け、引き続き、研究資源の十分な配分等の態勢の強化を検討する。</p> <p>「国際農業研究・開発における社会科学の役割」をテーマとして国際シンポジウムを主催し、農業経済学、農村社会学、参加型研究等の様々の角度から今後の研究方向について共通認識の醸成を図った。</p>
	<p>(研究成果の公表、普及の促進) 国際共同研究に関しては、成果の公表は行われているが、国民との双方向のコミュニケーションは十分で</p>	<p>国民との双方向のコミュニケーションについては、ホームページに JIRCAS への意見欄を設け、広く国民から JIRCAS</p>

<p>はない。</p> <p>海外におけるニーズ調査を充実させて、今後の研究推進に反映されることを期待する。</p> <p>普及に移しうる成果、査読論文、特許出願等は順調に成果が出されているが、重要な成果に関するプレスリリースについては不十分である。つくば本部における市民講座等の開催を含め、国民に対する積極的なアウトリーチ活動が必要である。</p>	<p>の運営、活動についてご意見をいただくシステムを構築した。また、研究領域の紹介ページの構造が複雑で、目的の情報にたどりにくいとの指摘があったことから、ホームページの見直しを行い、構造を単純化した。さらに、一般公開を始めとする研究活動紹介のための行事開催他、グローバルフェスタ等の行事に積極的に参加・出展し、JIRCAS の調査・研究活動の状況を広く一般国民に情報提供を行った。</p> <p>理事長インセンティブ経費を活用したシーズ・FS 調査、国際的な研究フォーラムへの参画、研究相手機関との対話等を通じて研究ニーズの継続的かつ的確な把握に努めている。</p> <p>研究成果の公表や普及が不十分との指摘から、職員が一丸となって広報活動に取り組むため、広報活動の基本方針を策定し、職員に周知徹底し国民への情報提供の強化を図った。重要な成果に関する情報として、DREB 研究の Plant Cell 論文賞受賞、硝化抑制研究の Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America 論文掲載、小規模植林 CDM の国連登録を始め、社会・国際貢献関連で、JIRCAS アフリカ連絡拠点開設、その他国際シンポジウム・セミナー開催の案内等のプレスリリースを行った。</p> <p>つくば本部における市民への広報活動について、児童・生徒を対象とした夏休み特別展示、壮年層を対象とした社会福祉協議会員、中学生・高校生体験学習の受入れ等積極的な活動を行った。さらに地域コミュニティ・ジオネットワークつくばへの参画、JIRCAS 写真展の開催等を通じて、つくば本部における市民への情報提供・広報活動を行った。</p> <p>平成 22 年度は、ネリカ陸稲栽培の体験学習会の開催、つくば市の FM ラジオ局を通じての調査・研究活動の紹介等により、つくば本部における市民への積極的な情報提供・広報活動を行った。</p>
<p>(専門分野を活かしたその他の社会貢献) (対応を要する意見・指摘事項なし)</p>	

<p>予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p>	<p>知的財産等の許諾に関しては増加しておらず、実施許諾料等の増収に向けたさらなる取組を期待する。</p> <p>一般管理費の削減に関しては、レクリエーション経費の削減を含めて種々の取組が行われているが、今後は具体的な削減につながる効果的な取組を期待する。</p> <p>契約に関しては、監事による監査や補佐職員による内部監査等の取組により、随意契約(受託研究費による研究委託費を除く随意契約によらざるを得ないもの)の割合が減少しており、随意契約の見直し計画を順調に進捗させていることは評価できるが、競争入札における一者応札については原因の分析と対応策を期待する。</p>	<p>研究成果が効率的かつ効果的に、対象地域である開発途上地域において「地球公共財(global public goods)」として活用されることを最優先としていることから、特許権の実施許諾料等による収入は多くないものの、増収に向けた取組を行っていく。</p> <p>支出削減については、無駄削減プロジェクトチームを設置し、取組目標を設定し、取組状況等をホームページに公表するなど、経費の効率的な執行に努めた。</p> <p>業務効率化推進委員会を平成22年7月に開催し、平成21年度業務効率化実施計画の実施状況の点検を行ない、平成22年度業務効率化推進計画を策定するとともに、無駄削減プロジェクトチームと連携し経費削減に努めることとしている。</p> <p>競争入札における「1者入札・1者応募」の改善を図るべく、平成21年7月28日に「1者応札・1者応募」に係る改善方法を策定し、ホームページに掲載した。当該改善方法に基づき、入札要件の緩和を行い、十分な公示期間の確保を図るとともに入札説明資料等を受領したが入札に参加しなかった事業者に対し、応札できない理由等を可能な限り聞き取りを行い、今後の仕様書作成等に反映させている。また、熱帯・島嶼研究拠点においては遠距離の離島に向いて入札するという手間を省き広く参加できるよう、郵便入札を導入した。</p> <p>競争性のない随意契約の削減に加え、一層の競争性の確保のため、平成22年5月に新たな「随意契約等の見直し計画」を策定し、ホームページでの調達情報の発信にRSS情報サービスを導入した。監査室において、物品調達等の仕様書等の内容を精査し、入札参加要件とする必要はないと思われる事項について、条件を緩和するよう指導している。</p>
<p>短期借入金の限度額</p>	<p>(対応を要する意見・指摘事項なし)</p>	
<p>重要な財産を譲渡し、又は</p>	<p>(対応を要する意見・指摘事項なし)</p>	

担保に供しようとするときは、その計画		
余剰金の使途	(対応を要する意見・指摘事項なし)	
その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等	(施設及び設備に関する計画) 引き続き、計画的な施設設備を期待する。	<p>施設整備費補助金については、中期計画に示した施設及び設備に関する計画に基づき実施した。</p> <p>老朽化により研究に支障を来している熱帯・島嶼研究拠点の熱帯害虫動態解析室の整備を行った。これにより、カンキツのグリーンング病を媒介する熱帯性害虫の生物学的特性や生態的特性等の解明が一層推進されることとなった。また、台風接近時の停電対策等のため、老朽化が著しい発電機の更新など電力関連設備の改修を行った。</p> <p>改修、整備した施設・設備は、研究業務等に有効に活用されており、平成 22 年度は、熱帯バイオマス・資源作物育種素材養成温室を整備する。今後も効率的に研究が推進出来るよう計画的な整備を適切に実行していく。</p>
	(人事に関する計画) 引き続き、女性研究者の確保に向けて取り組むことを期待する。	<p>平成 21 年度採用の研究職員公募(4 名採用)への応募者に占める女性の割合は 27 %で、採用者に占める女性(1 名)の割合は、25 %であった。引き続き応募者に占める女性割合と、採用者に占める女性割合とで乖離が生じないように努める。</p>
	(情報の公開と保護) (対応を要する意見・指摘事項なし)	
	(環境対策・安全管理の推進) 環境対策については、日常的な取組を行っているが、その具体的な効果の分析を踏まえて、さらなる取組の強化を期待する。	<p>平成 21 年 3 月に温室効果ガス排出抑制実施計画を策定し、平成 16 年度比で JIRCAS の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの排出量を平成 24 年度ま</p>

	での期間に 6 %以上削減することを目標とした。平成 20 年度 CO2 排出量の実績からホームページに公表しており、平成 21 年度分については平成 22 年 8 月に公表した。
--	--